

## News Release

### 関税コスト削減及び中長期投資の精度向上を支援する通商プラットフォームを開発 重層化・複雑化する FTA・EPA を詳細に分析し、各国のあらゆる品目の輸出入における将来のコスト動向も算出

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社(東京都千代田区、代表執行役社長 近藤 聡 以下 DTC)は、税理士法人トーマツおよび Deloitte Digital 協力のもと、FTA(自由貿易協定)・EPA(経済連携協定)を活用した関税コスト削減をはじめとするサプライチェーン最適化ならびに中長期投資計画の意思決定を支援する国際通商プラットフォームを開発し、2015 年 7 月よりサービス提供を開始します。

2015 年は、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)、日欧 EPA(経済連携協定)の交渉が進展することに加え、年末には AEC(ASEAN 経済共同体)が発足するなど、通商ルールが加速度的に重層化・複雑化していく一年となる見通しです<sup>※参考資料注釈<sup>1</sup></sup>。これらメガ FTA をはじめとした通商ルールへの対応の巧拙は、企業の競争力・収益性に甚大な差をもたらしつつあります。

FTA・EPA に関する論点のうち、企業収益に直結する最たるものとして関税が挙げられます。「関税率が 5%削減されることによる利益インパクトは法人税率 40%の低減に相当する<sup>※参考資料注釈<sup>2</sup></sup>」と言われるほど、グローバルに展開する企業にとって関税コストのインパクトは軽視できません。他方、輸入の際に支払う関税率は取引国や品目だけでなく FTA・EPA 協定毎に異なり、かつ毎年の税率変化は一様でない<sup>※参考資料注釈<sup>3</sup></sup>ため、企業がその全容を詳細に把握・分析して戦略的に対応することはこれまで容易ではありませんでした。

今回 DTC がサービスインするプラットフォームはウェブブラウザ上で提供するもので、これまでの関税に関する他サービスと大きく異なり、デジタル技術を駆使することにより、以下を実現することができます。

- 関税の将来税率推移を多国間、FTA・EPA 別に比較し、サプライチェーン最適化や中計・投資計画の適正化を支援
- 現状の輸出入における FTA・EPA の使い漏れ有無を診断し、早期対応による利益創出の可能性を検証
- 原産地規則や移転価格・法人税など各国制度に関する利便性の高い情報提供により、調査業務の効率を向上

また、税理士法人トーマツの税務アドバイザーサービスも付随し、より包括的にサービスを提供します。

なお、サービス開始時点でカバーする FTA・EPA ならびに対象品目は以下の通りです。

- 対象国 : 日本、ASEAN10 カ国、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド
- 対象 FTA : 対象国間で締結された発効済み FTA
- 対象品目 : 全 HS フルコード(約 10,000 品目)
- 対象期間 : 2015 年～2025 年

※今後順次対象国は拡大していきます。

※対象国内の新規の FTA は協定内容が明らかになり次第、順次追加します。

※また、年次の各国の関税率表や WCO による HS の改正にも適宜対応します。

【主な詳細機能と画面イメージ】 ※画面は全て開発中のものです。

■ 検索・確認機能

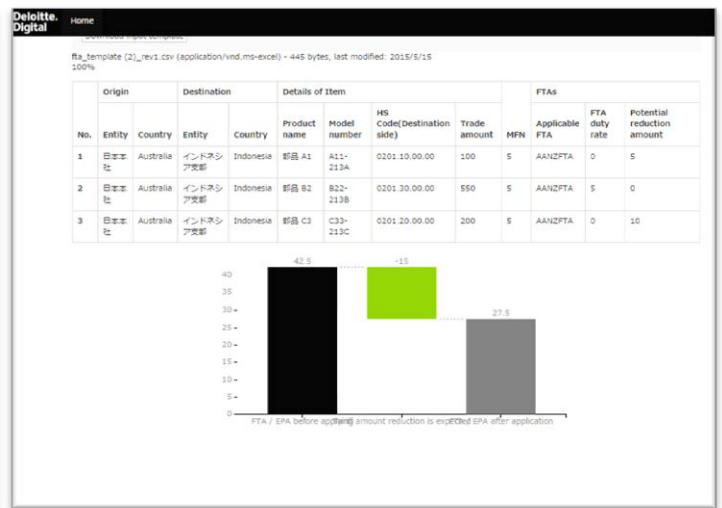
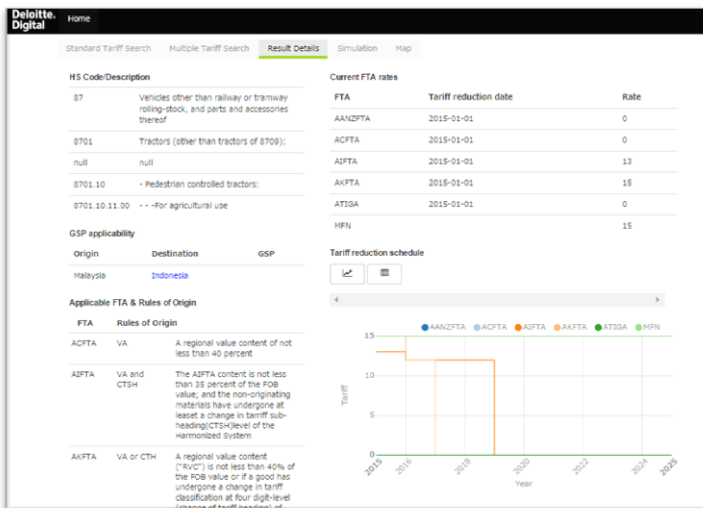
- HSコード検索
- 仕出地×仕向地別 FTA 別税率検索
- 複数 HSコード間 関税率比較
- 品目別 FTA 別 原産地規則・関税率推移確認

■ 効果・試算

- 貿易ルート別 関税額シミュレーション
- FTA 活用時 関税額削減シミュレーション

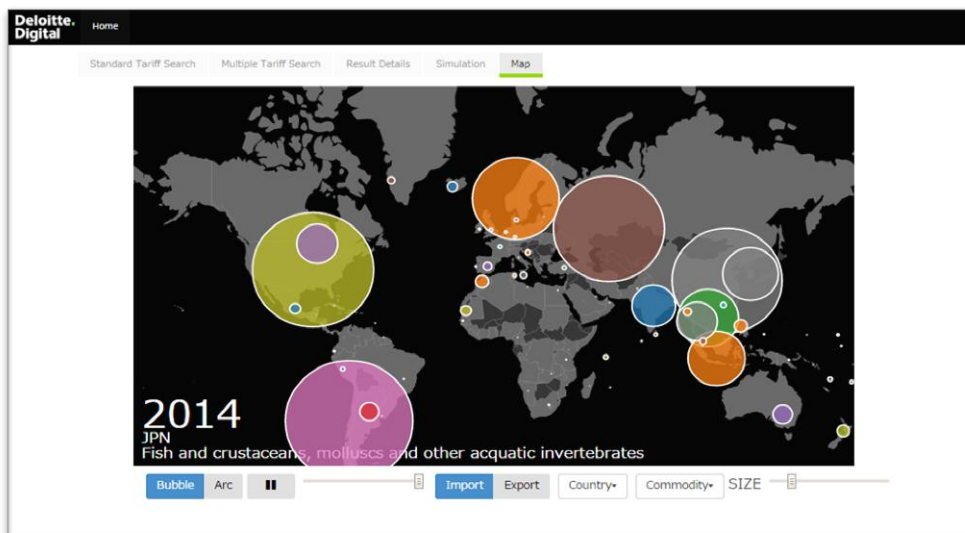
■ その他

- FAQ、マニュアル、FTA データ更新情報
- その他サービスへのリンク(HSコード特定等)



【将来に向けた関税推移の算出画面】

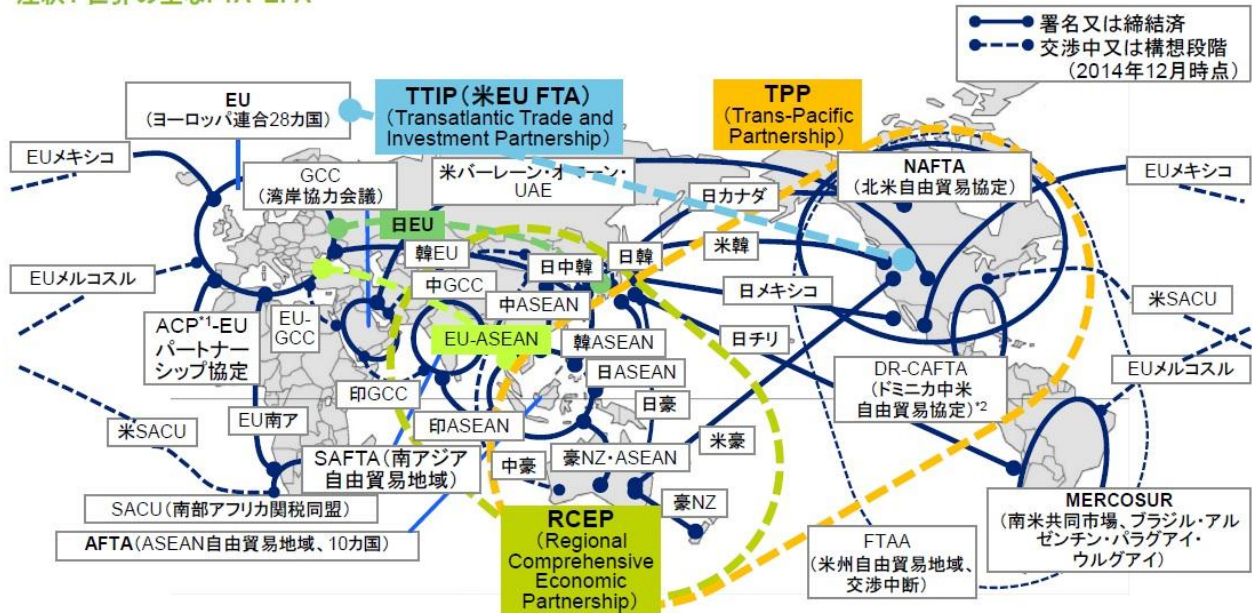
【関税額削減シミュレーション】



【最先端のデータビジュアライゼーションを活用したインターフェースイメージ】

(参考資料)

注釈1 世界の主なFTA・EPA



WTOラウンド交渉の難航を受け、世界のFTA・EPAはこれまで以上に広範な地域連携に発展。各広域連携の枠組み間で、ルール形成競争が加速してゆく

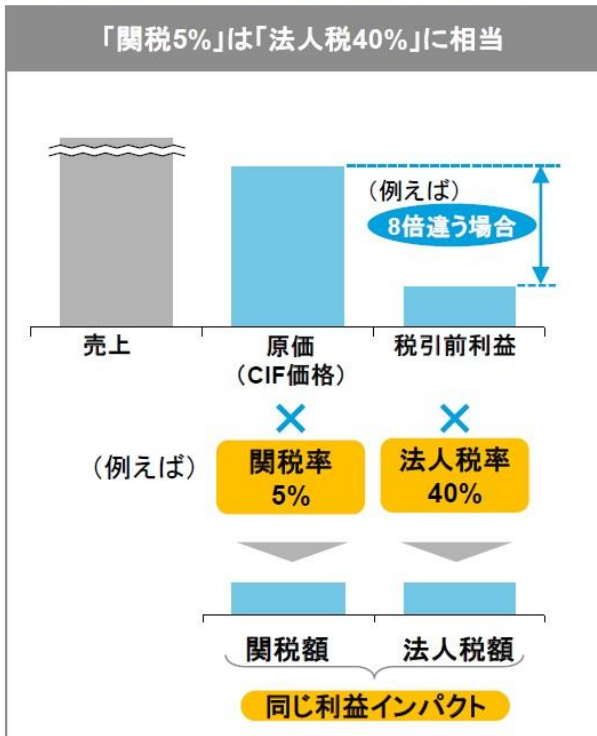
出所：経済産業省、JETRO資料等をもとにDTC作成（網羅的に世界の経済連携を示したものではない。代表的なFTA・EPAを例示）

\*1: ACP=アフリカ・カリブ・太平洋地域の旧植民地約70カ国

\*2: DR-CAFTA参加国=米・エルサルバドル・コスタリカ・ホンジュラス・ニカラグア・グアテマラ・ドミニカ共和国

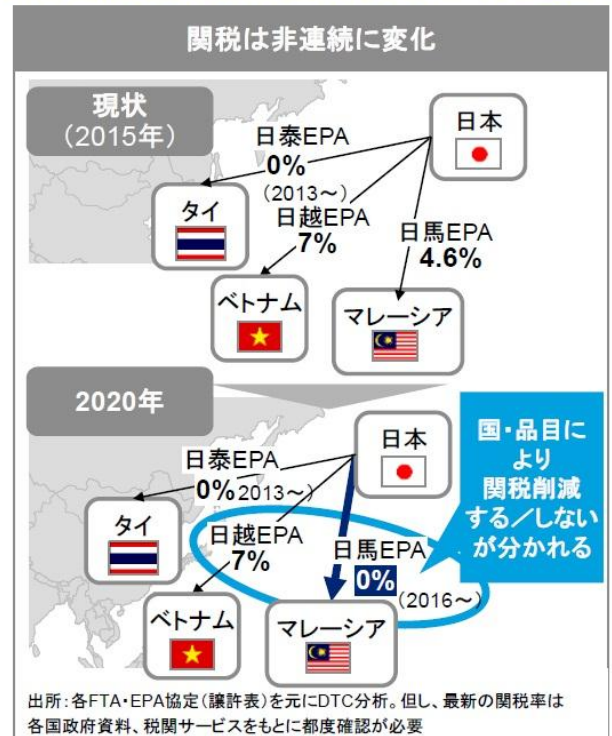
© 2015. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.

注釈2 国際通商ルールが与えるビジネスインパクト



いずれもマーケティング・オペレーション努力では対応できないレベルの大きなインパクト

注釈3 FTA税率推移 (例: 鉄鋼製品フラットロール HS7209.15)



詳細にFTA関税削減内容を分析し、投資計画の“落とし穴”を見つける

© 2015. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.



<サービス提供に関するお問い合わせ先>

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

レギュラトリストラテジー 明瀬(みょうせ)雅彦/山下俊明

Tel: 03-5220-8600

Email: [jp\\_fta\\_tariff\\_qa@tohmatu.co.jp](mailto:jp_fta_tariff_qa@tohmatu.co.jp)

<報道関係からのお問い合わせ先>

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

マーケティング & コミュニケーション 高橋祐太/和崎麻由奈

Tel: 03-5220-8600

Email: [DTC\\_PR@tohmatu.co.jp](mailto:DTC_PR@tohmatu.co.jp)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、税理士法人トーマツおよびDT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 7,900 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークである Deloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTC はデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,000 名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 210,000 名を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。